

小金井市中期財政計画

第4次基本構想・前期基本計画

計画期間

平成23年度～平成27年度

平成23年3月

目 次

1	計画策定の目的	1頁
2	長期総合計画との関係	2頁
3	計画期間等	3頁
4	現状分析	
	(1) 小金井市の収支の状況	3頁
	(2) 歳入構造（自主財源・依存財源）の状況	4頁
	(3) 地方財政政策と市の主な歳入の変動	5頁
	(4) 性質別歳出	6頁
	(5) 基金現在高推移	7頁
	(6) 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移	8頁
	(7) 経常収支比率の推移	9頁
5	推計の条件	
	(1) 歳入	10頁
	(2) 歳出	12頁
6	平成23年度～平成27年度 財政計画表（歳入・歳出）	14頁
7	平成23年度～平成27年度 耐震補強予定施設	15頁
8	基金現在高見込み	16頁
9	年度別起債元利償還額及び現債高	17頁
10	事業計画一覧	18頁

1 計画策定の目的

市を取り巻く社会情勢は、少子高齢、市民の自立・自治意識の高まり、そして社会経済活動の広域化・国際化、環境問題の深刻化など、急激に変化している状況にあります。また、都市化や地域コミュニティの衰退による、市民同士の結びつきが希薄となった、原子化社会の進展により、市民ニーズはますます多様化・高度化し、増大の傾向にもあります。

また、国においては、構造改革の一環として進められた「三位一体改革」において国庫補助負担金の縮減・廃止、税財源の移譲、地方交付税の一体的な見直しなどが実施され、地方分権については、「地域のことは地域が決める」との理念のもと「地域主権の確立」が基本方針とされました。今後、地方公共団体は、高度化複雑化する地域の課題への対処を求められていく状況の中、限られた行政資源（人材、財源、資産、時間等すべての資源）での行財政運営が求められ、本市においても「自らの地域のことは自ら決定し、その財源・権限と責任を自らもつ」ことが求められています。

今後の行財政運営としては、世界的な経済危機における景気後退等により社会保障関連経費の自然増が見込まれることに加えて、歳入の根幹となる市税収入等が大幅に減少する一方、本市には最重要課題であるごみ処理施設建設に向けての取組のほか、駅周辺整備、老朽化した施設の課題など多くの財源を必要とする課題が山積しており、今後一層厳しい財政運営が強いられるものと考えられます。

本市が持続的に長期的かつ着実に発展していくためには、こうした多様化・高度化する市民ニーズを的確にとらえ、計画的な行政により課題を克服していかなければなりません。しかしながら、旧来の行政だけでの問題解決は困難な状況にもあります。したがって、市民自治の観点から「市民協働」「公民連携」を基本原則として、新たな課題に対応できる分権自治体改革、真に市民が満足するまちづくりを推進し、市民の負託に応え得る自治体を目指していかなければなりません。

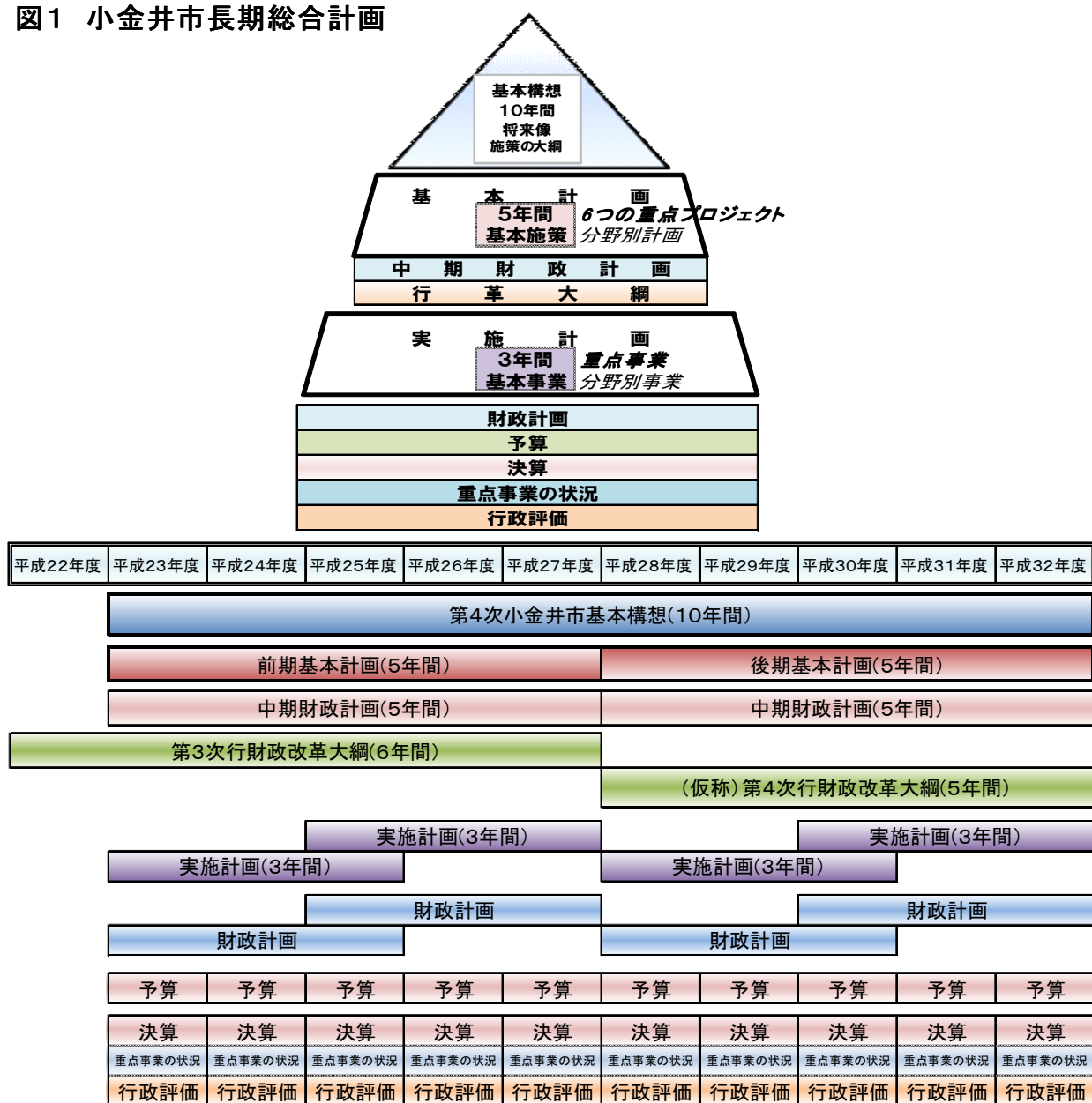
これから、本市が地域の総合的な経営主体として行財政改革に取り組み、「第4次基本構想・前期基本計画」の目標と施策の確実な実現に向け、将来の行財政運営、予算編成の指針として、この財政計画を活用していくものであります。

2 長期総合計画との関係

第4次総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。「基本構想」は、長期的展望に立った将来像とそれを実現するための施策の大綱を明らかにし、「基本計画」は、基本構想で示した施策の大綱に基づき、分類ごとに施策を体系化したものであり、この基本計画を具体的に施策として展開していくために、具体的な事業やスケジュールを示したものが「実施計画」となります。

これら総合計画を計画的に推進していくためには、「第3次行財政改革大綱」と、財政的裏付けとなる「中期財政計画」が必要であります。本市においては、5年ごとの「基本計画」に基づき「中期財政計画」を策定し、計画的行政の指針とします。

図1 小金井市長期総合計画



3 計画期間等

計画期間は、第4次基本構想・前期基本計画の財政的裏付けとなることから、平成23年度から平成27年度までとします。会計単位は一般会計について、歳入歳出とも性質別に表します。(特別会計等については、繰出金等で計上します。)

4 現状分析

(1) 小金井市の収支の状況

これまでの決算の状況から各計画期間中における、普通会計における収支の状況です。第2次後期基本計画期間の平成8年度から第3次前期基本計画の平成14年度までの収支は、厳しい状況でした。

(単位：千円)

基本計画	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
第3次後期基本計画	平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997
	平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894
	平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453
	平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679
第3次前期基本計画	平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770
	平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356
	平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022
	平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133
	平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964
第2次後期基本計画	平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989
	平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050
	平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896
	平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757
	平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	△ 410,669

※地方財政状況調査による。(普通会計)

■実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

(2) 歳入構造(自主財源・依存財源)の状況

歳入について、自らの権限で収入しうる「自主財源」と国や都を経由する財源で自治体の裁量が制限されている「依存財源」があります。

歳入の多くを占める市税については、平成18年度から定率減税の段階的廃止、平成19年度は、国の三位一体の改革に伴う税源移譲の関係で増加しましたが、今後の経済情勢から厳しい状況が想定されます。

依存財源では、平成17年度からまちづくり事業の補助金とともに、地方債が増えています。また、臨時財政対策債等の特例債も平成15年度をピークに起債され借入残額が増えています。

(単位：百万円)

			平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			第2次後期	第3次前期基本計画				第3次後期基本計画				
自主財源	地方税	市町村個人分	9,139	9,277	9,174	8,940	8,609	8,961	10,357	10,777	10,585	10,394
		民税法人分	554	534	577	641	570	613	755	741	722	690
		固定資産税	5,664	5,768	5,932	5,840	5,966	6,138	6,188	6,342	6,452	6,714
		その他の税	2,121	2,252	2,222	2,179	2,193	2,224	2,265	2,211	2,146	2,143
		小計	17,478	17,831	17,905	17,600	17,338	17,936	19,565	20,071	19,905	19,941
	分担金及び負担金	146	155	157	133	145	142	152	164	147	157	
	使用料	565	628	681	677	673	675	674	685	681	616	
	手数料	181	168	166	175	169	466	521	498	496	468	
	財産収入	442	69	17	50	191	16	60	83	80	58	
	寄附金	133	129	118	89	164	125	182	166	133	141	
繰入金	1,044	166	147	239	115	706	1,002	876	1,326	1,143		
繰越金	121	200	320	249	707	1,019	958	1,813	1,232	2,843		
諸収入	160	140	150	184	173	279	260	273	323	330		
小計		20,270	19,486	19,661	19,396	19,675	21,364	23,374	24,629	24,323	25,697	
依存財源	地方譲与税		192	197	199	209	409	612	716	213	206	189
	利子割交付金		740	740	283	218	184	169	184	253	205	160
	配当割交付金						48	80	109	125	60	48
	株式等譲渡所得割交付金						50	117	97	87	21	20
	地方消費税交付金		942	1,016	892	1,005	1,131	1,047	1,089	1,065	1,002	1,068
	特別地方消費税交付金		2	2								
	自動車取得税交付金		219	233	207	255	230	244	252	223	204	97
	地方特例交付金		887	867	892	892	881	856	675	128	211	208
	地方交付税	普通	1,254	1,106	519							
		特別	143	136	130	120	107	87	65	58	59	60
	小計		1,397	1,242	649	120	107	87	65	58	59	60
	交通安全対策特別交付金		14	15	16	17	16	16	17	16	14	14
	国庫支出金		2,162	1,963	2,100	2,584	2,579	3,224	3,604	3,405	5,589	3,575
都支出金		3,178	3,014	3,153	3,219	2,947	3,712	3,485	3,827	4,187	4,704	
地方債	建設債	929	672	715	957	518	2,198	1,746	1,578	1,711	1,672	
	特例債	307	786	1,315	2,007	1,976	1,509	1,242	950	900	1,300	
小計		1,236	1,458	2,030	2,964	2,494	3,707	2,988	2,528	2,611	2,972	
小計		10,969	10,747	10,421	11,483	11,076	13,871	13,281	11,928	14,369	13,115	
合計			31,239	30,233	30,082	30,879	30,751	35,235	36,655	36,557	38,692	38,812

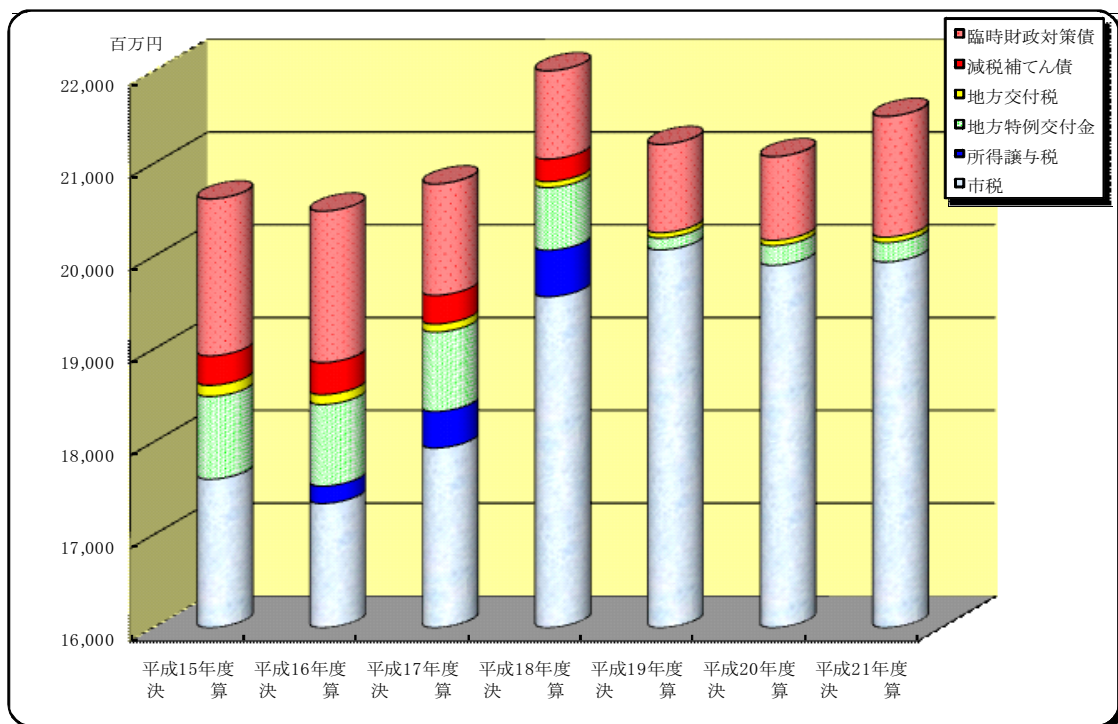
※地方財政状況調査より

(3) 地方財政政策と市の主な歳入の変動

市の一般財源は、市税を中心として特例債も含めて、様々な市民サービスに活用されています。その制度は税制も含め毎年度国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響を与えています。平成19年度は対前年度で約8億円の一般財源が減少しました。今後も様々な制度変更により市を取り巻く財政環境が、大きく変動することを踏まえ、強固な財政基盤構築が必要です。

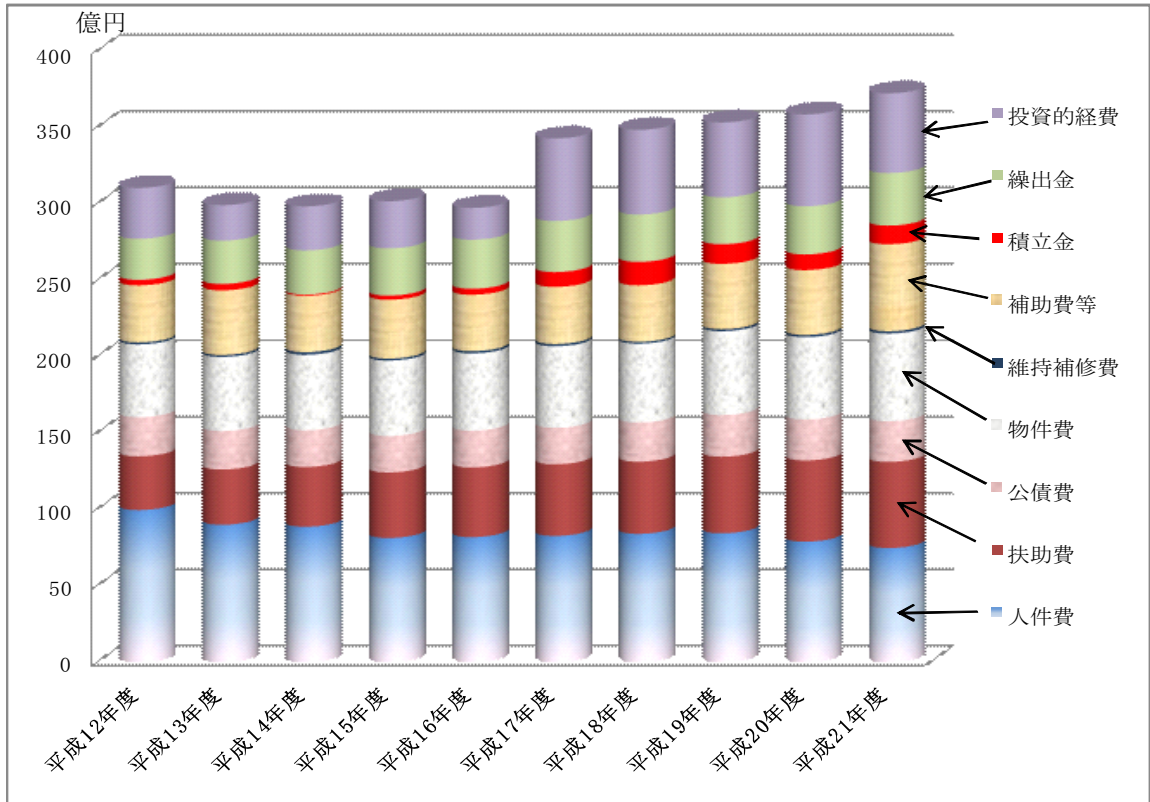
(単位:百万円)

歳入	平成15年度 決算	平成16年度 決算	平成17年度 決算	平成18年度 決算	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算
市税	17,600	17,338	17,936	19,566	20,071	19,905	19,941
所得譲与税	0	187	393	501	0	0	0
地方特例交付金	892	880	856	676	128	211	208
地方交付税	120	107	87	65	58	59	60
減税補てん債	317	345	309	242	0	0	0
臨時財政対策債	1,691	1,631	1,200	1,000	950	900	1,300
計	20,620	20,488	20,781	22,050	21,207	21,075	21,509
構成比	66.8%	66.6%	59.0%	60.2%	58.0%	54.5%	55.4%
増減額		△132	293	1,269	△843	△132	434
歳入総額	30,879	30,751	35,235	36,655	36,557	38,692	38,812



(4) 性質別歳出

義務的経費である人件費は、退職金の増加はありますが今後さらに減少傾向が続きます。公債費、扶助費は増加の見込みはありますが、義務的経費全体としては減少傾向となる見込みです。また、物件費については増加傾向にあります。



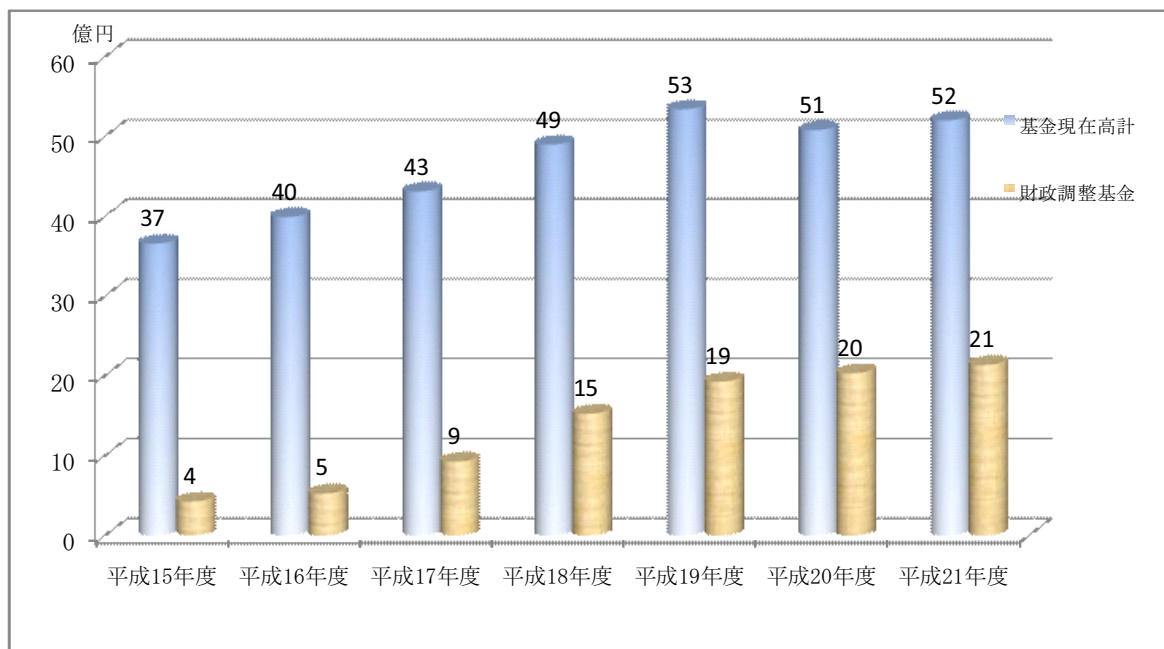
(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	9,955	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,470
扶助費	3,522	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,321	5,640
公債費	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660
物件費	4,764	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739
維持補修費	133	131	176	130	147	146	121	137	145	156
補助費等	3,728	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691
積立金	357	421	74	266	384	963	1,530	1,280	1,027	1,220
投資及び出資金・貸付金	31	12	18	19	19	20	22	21	11	6
繰出金	2,661	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433
投資的経費	3,328	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217
合計	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(5) 基金現在高推移

基金の現在高は平成19年度まで増加傾向にありましたが、平成20年度に減少しました。今後確実に事業の計画的執行を行うためには、各基金への積立てが必要です。



(単位：百万円)

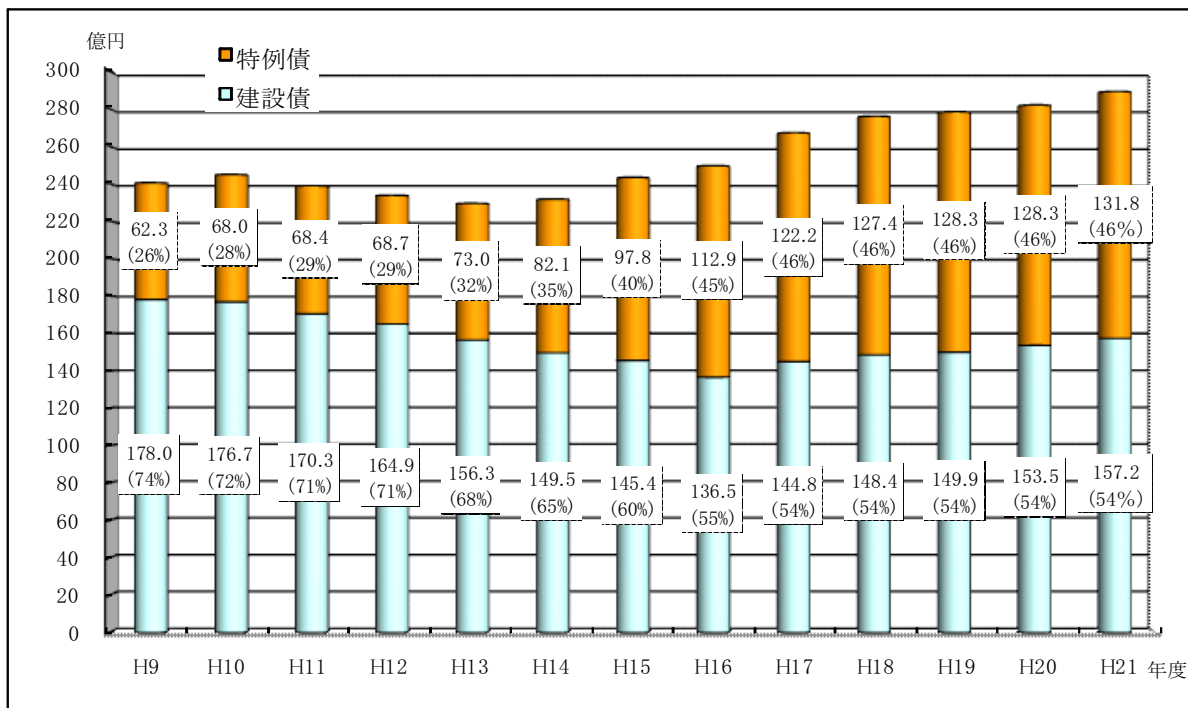
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政調整基金	425	525	925	1,525	1,928	2,033	2,136
職員退職手当基金	100	200	400	801	802	508	359
庁舎建設基金	1	30	60	90	121	152	199
保養施設建設基金	22	22	22	22	22	22	22
文化センター建設基金	346	343	339	339	340	341	341
地域センター等建設基金	95	95	95	95	95	95	95
地域福祉基金	91	84	75	63	110	106	88
環境基金			52	131	195	472	742
都市再開発整備基金	502	584	524	394	451	252	203
鉄道線増立体化整備基金	1,105	1,106	959	761	678	630	697
みどりと公園基金					540	409	258
公園整備基金	939	966	772	620			
市営住宅整備基金	28	32	35	38	40	43	47
教育施設整備基金	2	2	52	18	17	16	14
基金現在高計	3,656	3,989	4,310	4,897	5,339	5,079	5,201

※地方財政状況調査より

※公園整備基金及びみどりと公園基金の年度末現在高には、長期借入分を加えています。

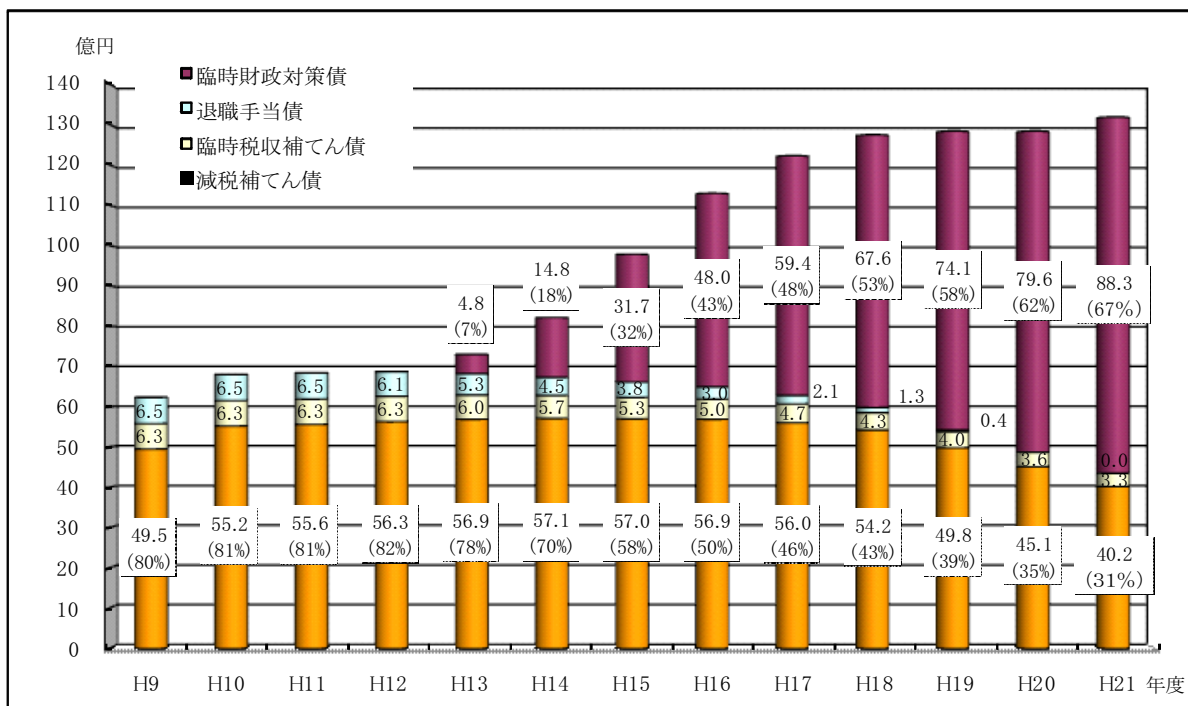
(6) 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移

まちづくりの進展による、市債の増加傾向が見られますが、とりわけ臨時財政対策債など特例債も増え続け、市債残高全体の半分近くが国の制度的市債である特例債が占めている状況にあります。



※地方財政状況調査による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

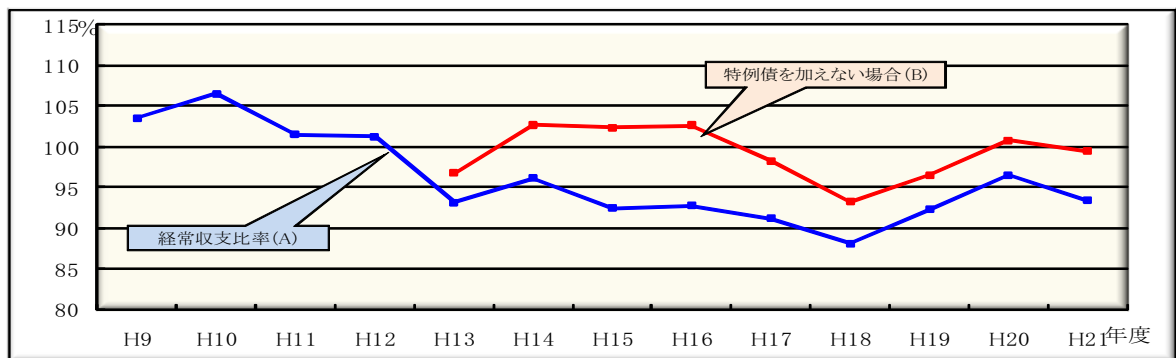
(7) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成18年度をピークに改善の傾向にありましたが、平成19年度以降再び硬直化の方向に推移し、平成21年度は若干改善しました。また、分母から分子を差し引いた財政的余裕額も減少傾向にあり、投資的経費等臨時的経費に回せる余裕がなくなっている状況にあります。平成21年度は若干改善しました。

(単位: %)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
経常収支比率(A)	103.5	106.5	101.5	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4
特例債を加えない場合(B)					96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5

※経常収支比率(A)欄については、平成13年度から平成18年度まで分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減税補てん債特例分(借入はなし)、臨時財政対策債を加えて算出している。



※地方財政状況調査による。(普通会計)

■経常経費充当一般財源等=分子

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
人件費	7,307	7,123	7,215	7,283	7,160	7,174	6,826	▲ 348
扶助費	1,346	1,416	1,451	1,600	1,620	1,727	1,827	100
公債費	2,379	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	▲ 22
小計(義務的経費)	11,032	10,944	11,053	11,445	11,507	11,583	11,313	▲ 270
物件費	3,085	3,127	3,058	3,216	3,423	3,592	3,542	▲ 50
維持補修費	113	134	133	112	113	114	143	29
補助費等	2,730	2,732	2,704	2,716	2,665	2,688	2,697	9
繰出金	2,151	2,300	2,240	2,264	2,219	2,449	2,353	▲ 96
合計	19,111	19,237	19,188	19,753	19,927	20,426	20,048	▲ 378

■経常一般財源=分母

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
地方税	15,968	15,696	16,280	17,932	18,425	18,244	18,248	4
地方譲与税	209	409	612	716	213	206	189	▲ 17
利子割交付金	218	184	169	184	254	205	160	▲ 45
地方消費税交付金	1,006	1,131	1,047	1,089	1,065	1,003	1,068	65
自動車取得税交付金	255	230	244	252	223	204	97	▲ 107
地方特例交付金	892	881	856	676	128	211	208	▲ 3
その他	116	213	315	326	333	199	185	▲ 14
減税補てん債	317	345	309	242	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,691	1,631	1,200	1,000	950	900	1,300	400
合計	20,672	20,720	21,032	22,417	21,591	21,172	21,455	283

※財政的余裕額	1,561	1,483	1,844	2,664	1,664	746	1,407
特例債を除いた場合	△ 447	△ 493	335	1,422	714	△ 154	107

※財政的余裕額とは、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的経費等が行えることとなります。

5 推計の条件

(1) 歳入

① 市税

個人市民税は、平成22年6月内閣府策定の「経済財政の中長期試算」における「慎重シナリオ」をもとに予測し、平成22年度税制改正大綱における個人住民税の扶養控除に係る変更を反映しました。

固定資産税は、土地についてはほぼ横ばいで推移し、最終年度の評価替えの際には地価の一定の上昇を見込みます。家屋については新規住宅等による増収を見込みますが、平成24年度、平成27年度は評価替えにより減収を見込みます。都市計画税の税率は引き続き0.27%として算出します。

市税収入率については、不況により平成22年度を底として落ち込むものと推測しますが、最終年度の平成27年度までに徐々に回復するものと見込みます。

② 地方譲与税

徴収の利便性などからの理由から、一旦国税として徴収されその後、市町村へ譲与される税を言います。

地方揮発油譲与税は、ガソリン税で暫定税率は廃止されますが、当分の間現在の税率水準を維持されることとされます。平成23年度以降は、1%の伸び率で見込みます。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等受ける者に対する税を言います。暫定税率は廃止されますが、当分の間として本則税率を適用し環境に配慮された車の場合について免税措置及び軽減措置が取られます。しかし、地方に減収が生じないように、譲与割合を3分の1から1,000分の407に引き上げ措置がされ、平成23年度以降は、日本経済研究センターの中期経済予測から1%の伸び率で見込みます。

③ 利子割交付金から自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金

税連動型交付金については、経済動向等に左右される性質の歳入ですが、「経済財政の中長期試算」の「慎重シナリオ」の予測を伸び率とし見込みます。また、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、平成24年度に軽減税率から本則税率になる変更を反映し見込みます。

なお、自動車取得税交付金については、取得税に係る暫定税率は廃止としながらも、当分の間現在の税率水準を維持することとされ、1%の伸び率で見込

みます。なお「エコカー減税」については、特例交付金での補てんがされていることを踏まえ継続される見込みです。

④ 地方特例交付金

平成22年7月東京都総務局より公表された「平成22年度地方特例交付金（東京都区市町村分）の算定結果について」に基づき、子ども手当の平成23年度以降の制度設計が明らかになっていないことから、平成23年度以降、平成22年度算定結果と同額を見込みます。

⑤ 地方交付税

普通交付税については、市町村によって生じる税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金ですが、まず普通交付税については、平成15年度から不交付団体となり、今後も不交付と見込まれます。さらに特別交付税についても、平成18年度から「不交付団体に対する特別交付税の重点化」が段階的に行われ、災害対策等に限定することとなり、平成22年度から原則不交付、平成23年度以降も不交付と見込みます。

⑥ 分担金・負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行う場合に、必要な経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金と言います。平成23年度以降、平成22年度予算同額を原則見込みますが、二枚橋衛生組合解散に伴う負担金を反映させます。

⑦ 使用料・手数料

市町村が所有し又は管理している施設を利用するとき、特定の者のために事務を行うとき等に、市町村に納付される金銭を使用料・手数料と言いますが、平成23年度以降は、平成22年度予算同額を見込みます。

⑧ 国・都支出金

国や都からの補助金等ですが、毎年歳入される分と、各年度予定される普通建設事業に係る分等特殊要因とに分けて見込みます。なお、今後予定される「一括交付金」等については、見込んでいません。

⑨ 寄附・財産収入

寄附金又は財産の売払い収入が該当しますが、平成23年度以降、土地開発公社からの一般寄附金が、区画整理事業の進ちよくから土地の貸付けが解消となり、減少することを見込みます。

⑩ 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる時の収入で、事業計画に基づき各種基金からの取崩し額を見込みます。

⑪ 繰越金

これまでの決算実績から、基礎的実質収支額を5億円から6億円と想定し、毎年度5億円を見込みます。

⑫ 地方債

建設事業債については、事業に対し適切に見込みます。

臨時財政対策債については、平成22年度予算を基本に一般財源の補てん措置として適切に見込みますが、原則抑制することとして見込みます。

(2) 歳出

① 人件費

職員数については、第3次行革大綱の人員計画に基づき見込みます。

退職手当は、定年退職分及び普通退職2人分を見込みます。

② 扶助費

国の政策や社会情勢による影響が大きい経費です。概ね10年間の平均伸び率は2.7%で、平成22年度当初予算での子ども手当分を除いた伸び率は、概ね1%です。したがって、現在の社会情勢から子ども手当等を除いた基本部分を毎年度2.7%の伸び率、生活保護費は個別に伸びを見込みます。

③ 公債費

平成22年度当初予算ベースでの償還額に、各年度の起債発行に伴う償還予定額を加え、借入利率は2.0%で見込みます。

(参考 平成22年9月、財政融資資金元利均等半年賦20年償還3年据置きで1.4%)

④ 物件費

平成22年度を基本に平成23年度以降、経常的な経費に特殊要因を含め、さらに、毎年度3千万円を計画推進経費として見込みます。

⑤ 維持補修費

維持補修工事については、普通建設事業費に分類されるため大きな伸びは見込みませんが、平成13年度以降の平均伸び率から概ね2.6%程度を見込みます。

⑥ 補助費等

補助費等はごみ処理の広域支援関係で、平成19年度決算にて急激に増加し

ましたが、その後は減少傾向にあります。平成23年度以降は、新規の認証保育所補助に対応させ、土地開発公社支出金等の減少分を見込みます。

⑦ 積立金

各年度における基金積立金を見込みます。

⑧ 投資及び出資金貸付金

平成23年度以降は、平成22年度予算同額を見込みます。

⑨ 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金では保険基盤安定で平成23年度20%、以降1%の伸びを見込みます。出産育児一時金は0.5%の伸びを見込みます。職員給与等は同額、その他では平成23年度9億円、以降8億5千万円と見込みます。

介護保険特別会計繰出金では、介護保険及び地域支援事業の財政構造に変動はないものとし、毎年度変動要因を見込み算出します。なお、平成24年度及び平成27年度には制度改正が予定されていますが、その影響は見込んでいません。

後期高齢者医療特別会計繰出金では、健康診査費は3%の伸び、療養給付費は2%の伸び、その他1%の伸びを見込みます。

下水道事業特別会計繰出金では、市債の償還が進み、流域維持管理負担金については過去7年平均、維持管理費は過去3年平均で見込み、人件費を積算し平成23年度以降の繰出金を見込みます。

⑩ 投資的経費

重点プロジェクトのほか、原則として1千万円以上の普通建設事業費を対象に見込み、その他普通建設事業は1億円として設定し見込みます。

※設計、調査、計画等も普通建設事業の一部として含めています。

6 平成23年度～平成27年度 財政計画表(歳入・歳出)

(単位：千円・%)

年 度	項 目	平成23年度(計画)			平成24年度(計画)			平成25年度(計画)			平成26年度(計画)			平成27年度(計画)			
		平成22年度 (予算)	総額	増減	前年比 増減率	総額	増減	前年比 増減率	総額	増減	前年比 増減率	総額	増減	前年比 増減率	総額	増減	前年比 増減率
歳	1 地 方 税	19,059,000	19,822,000	763,000	4.0	20,132,000	310,000	1.6	20,367,000	235,000	1.2	20,596,000	229,000	1.1	20,668,000	72,000	0.3
	2 地 方 譲 与 税	179,000	180,000	1,000	0.6	183,000	3,000	1.7	184,000	1,000	0.5	186,000	2,000	1.1	188,000	2,000	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	120,000	122,000	2,000	1.7	125,000	3,000	2.5	126,000	1,000	0.8	128,000	2,000	1.6	130,000	2,000	1.6
	4 配 当 割 交 付 金	43,000	44,000	1,000	2.3	63,000	19,000	43.2	63,000	0	0.0	64,000	1,000	1.6	65,000	1,000	1.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	26,000	1,000	4.0	36,000	10,000	38.5	37,000	1,000	2.8	37,000	0	0.0	38,000	1,000	2.7
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,017,000	1,027,000	10,000	1.0	1,037,000	10,000	1.0	1,048,000	11,000	1.1	1,058,000	10,000	1.0	1,069,000	11,000	1.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	71,000	1,000	1.4	71,000	0	0.0	72,000	1,000	1.4	73,000	1,000	1.4	74,000	1,000	1.4
	8 地 方 特 例 交 付 金	201,000	165,000	△ 36,000	△ 17.9	165,000	0	0.0	165,000	0	0.0	165,000	0	0.0	165,000	0	0.0
	9 地 方 交 付 税	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,000	0	0.0	14,000	0	0.0	14,000	0	0.0	14,000	0	0.0	14,000	0	0.0
小 計	20,728,000	21,471,000	743,000	3.6	21,826,000	355,000	1.7	22,076,000	250,000	1.1	22,321,000	245,000	1.1	22,411,000	90,000	0.4	
入	11 分 担 金 負 担 金	505,000	895,000	390,000	77.2	792,000	△ 103,000	△ 11.5	299,000	△ 493,000	△ 62.2	299,000	0	0.0	298,000	△ 1,000	△ 0.3
	12 使 用 料 手 数 料	990,000	990,000	0	0.0	990,000	0	0.0	990,000	0	0.0	990,000	0	0.0	990,000	0	0.0
	13 国 都 支 出 金 (うち投資の経費)	10,687,000 (3,340,000)	9,500,000 (2,233,000)	△ 1,187,000 △ 1,107,000	△ 11.1 △ 33.1	10,441,000 (3,169,000)	941,000 936,000	9.9 41.9	10,348,000 (2,951,000)	△ 93,000 △ 218,000	△ 0.9 △ 6.9	9,402,000 (2,106,000)	△ 946,000 △ 845,000	△ 9.1 △ 28.6	9,366,000 (1,997,000)	△ 36,000 △ 109,000	△ 0.4 △ 5.2
	14 寄 附 財 産 収 入	135,000	40,000	△ 95,000	△ 70.4	38,000	△ 2,000	△ 5.0	38,000	0	0.0	38,000	0	0.0	38,000	0	0.0
	15 繰 入 金	2,124,000	1,272,000	△ 852,000	△ 40.1	758,000	△ 514,000	△ 40.4	353,000	△ 405,000	△ 53.4	0	△ 353,000	△ 100.0	0	0	-
	16 繰 越 金	300,000	500,000	200,000	66.7	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0	500,000	0	0.0
	17 諸 収 入	186,000	186,000	0	0.0	186,000	0	0.0	186,000	0	0.0	184,000	△ 2,000	△ 1.1	187,000	3,000	1.6
	18 地 方 債	5,702,000	2,897,000	△ 2,805,000	△ 49.2	3,714,000	817,000	28.2	2,771,000	△ 943,000	△ 25.4	1,779,000	△ 992,000	△ 35.8	1,466,000	△ 313,000	△ 17.6
	歳 入 合 計	41,357,000	37,751,000	△ 3,606,000	△ 8.7	39,245,000	1,494,000	4.0	37,561,000	△ 1,684,000	△ 4.3	35,513,000	△ 2,048,000	△ 5.5	35,256,000	△ 257,000	△ 0.7
出	1 人 件 費	7,852,000	7,155,000	△ 697,000	△ 8.9	6,976,000	△ 179,000	△ 2.5	6,615,000	△ 361,000	△ 5.2	6,274,000	△ 341,000	△ 5.2	6,187,000	△ 87,000	△ 1.4
	2 扶 助 費	7,062,000	7,175,000	113,000	1.6	7,279,000	104,000	1.4	7,373,000	94,000	1.3	7,458,000	85,000	1.2	7,545,000	87,000	1.2
	3 公 債 費	2,759,000	2,865,000	106,000	3.8	2,960,000	95,000	3.3	3,059,000	99,000	3.3	3,261,000	202,000	6.6	2,989,000	△ 272,000	△ 8.3
	小 計	17,673,000	17,195,000	△ 478,000	△ 2.7	17,215,000	20,000	0.1	17,047,000	△ 168,000	△ 1.0	16,993,000	△ 54,000	△ 0.3	16,721,000	△ 272,000	△ 1.6
	4 物 件 費	6,248,000	6,479,000	231,000	3.7	6,542,000	63,000	1.0	6,842,000	300,000	4.6	6,714,000	△ 128,000	△ 1.9	6,743,000	29,000	0.4
	5 維 持 補 修 費	184,000	189,000	5,000	2.7	194,000	5,000	2.6	199,000	5,000	2.6	204,000	5,000	2.5	210,000	6,000	2.9
	6 補 助 費 等	3,944,000	3,982,000	38,000	1.0	3,976,000	△ 6,000	△ 0.2	3,972,000	△ 4,000	△ 0.1	3,967,000	△ 5,000	△ 0.1	3,947,000	△ 20,000	△ 0.5
	7 積 立 金	129,000	258,000	129,000	100.0	508,000	250,000	96.9	511,000	3,000	0.6	573,000	62,000	12.1	590,000	17,000	3.0
	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	1,000	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0
	9 繰 出 金	3,503,000	3,493,000	△ 10,000	△ 0.3	3,509,000	16,000	0.5	3,575,000	66,000	1.9	3,658,000	83,000	2.3	3,730,000	72,000	2.0
	10 投 資 的 経 費	9,624,000	6,154,000	△ 3,470,000	△ 36.1	7,300,000	1,146,000	18.6	5,414,000	△ 1,886,000	△ 25.8	3,403,000	△ 2,011,000	△ 37.1	3,314,000	△ 89,000	△ 2.6
11 予 備 費	51,000	0	△ 51,000	△ 100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
歳 出 合 計	41,357,000	37,751,000	△ 3,606,000	△ 8.7	39,245,000	1,494,000	4.0	37,561,000	△ 1,684,000	△ 4.3	35,513,000	△ 2,048,000	△ 5.5	35,256,000	△ 257,000	△ 0.7	

7 平成23年度～平成27年度 耐震補強予定施設

	建築物の名称	所在地	建築年度	構造	所 管 課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	本庁舎	本町6-6-3	S40	SRC	管財課	検討中					
2	福社会館	中町4-15-14	S42	RC	地域福祉課	耐震診断	耐震設計	耐震工事			
3	図書館	本町1-1-32	S50	RC	図書館			耐震診断	耐震設計	耐震工事	
4	第五分団詰所	貫井北町3-1-2	S51	RC	地域安全課		耐震診断	診断結果を踏まえ対応			
5	婦人会館	梶野町5-10-32	S41	RC	コミュニティ文化課					耐震診断	耐震設計・耐震工事
	地域安全課										
6	貫井北町集会場	貫井北町3-31-17	S47	S	コミュニティ文化課			耐震診断	耐震設計・耐震工事		
7	みなみ学童保育所	前原町2-2-21	S48	W	児童青少年課					設計	改修工事
8	さくらなみ学童保育所	本町1-2-13	S51	W	児童青少年課	設計	建替工事				
			S55	W							
9	あかね学童保育所	梶野町5-7-33	S54	W	児童青少年課			設計	建替工事		

(S56.5月以降は新基準)

8 基金現在高見込み

(単位：百万円)

No.	基金名	平成21年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	2,136	602	1,050	1,688		708	980		364	616		114	502	63		565	40		605
2	職員退職手当基金	359		350	9			9			9			9			9			9
3	庁舎建設基金	199	50		249	50		299	300		599	300		899	300		1,199	300		1,499
4	保養施設建設基金	22			22			22			22			22			22			22
5	文化センター建設基金	341	1	341	1			1			1			1			1			1
6	地域センター等建設基金	95			95			95			95		95	0			0			0
7	地域福祉基金	87		5	82			82			82			82			82			82
8	環境基金	743	322		1,065	200	290	975	200	250	925	200		1,125	200		1,325	200		1,525
9	都市再開発整備基金	203	100	200	103		100	3			3			3			3			3
10	鉄道線増立体化整備基金	697	1	100	598		144	454		144	310		144	166			166			166
11	みどりと公園基金	258	8	120	146		30	116			116			116			116			116
12	市営住宅整備基金	47	3	2	48			48			48			48			48			48
13	教育施設整備基金	14	10	6	18	8		26	8		34	11		45	10		55	50		105
合計		5,201	1,097	2,174	4,124	258	1,272	3,110	508	758	2,860	511	353	3,018	573	0	3,591	590	0	4,181

9 年度別起債元利償還額及び現債高

(単位：百万円)

年度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元金	利子	計	
平成23 年度	建設事業債	1,397	1,350	250	1,600	18,692
	特例債	1,500	1,079	186	1,265	14,074
	計	2,897	2,429	436	2,865	32,766
平成24 年度	建設事業債	2,214	1,363	260	1,623	19,543
	特例債	1,500	1,137	200	1,337	14,437
	計	3,714	2,500	460	2,960	33,980
平成25 年度	建設事業債	1,471	1,348	279	1,627	19,666
	特例債	1,300	1,218	214	1,432	14,519
	計	2,771	2,566	493	3,059	34,185
平成26 年度	建設事業債	679	1,473	291	1,764	18,872
	特例債	1,100	1,274	223	1,497	14,345
	計	1,779	2,747	514	3,261	33,217
平成27 年度	建設事業債	566	1,507	286	1,793	17,931
	特例債	900	952	244	1,196	14,293
	計	1,466	2,459	530	2,989	32,224

10 事業計画一覧

環境と都市基盤														(単位：千円)	
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計		事業内容	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	東小金井駅まちづくり事業用地取得	365,000	(365,000)	251,000	(251,000)	243,000	(243,000)	239,000	(239,000)	236,000	(236,000)	1,334,000	(1,334,000)	平成23年度から平成30年度までで、8,170.05㎡を取得する。平成23年度取得分は1468.31㎡、以降960㎡ずつ取得予定	2-A04-11
2	貫井けやき広場用地取得	60,000	0									60,000	0	本公園は長期にわたり民有地を借用し、地域住民に開放してきている。今後も継続していくため用地の一部(214㎡)を取得する	1-A01-03
3	滄浪泉園隣接地用地取得	225,000	(3,000)									225,000	(3,000)	崖線の緑を保全するため、滄浪泉園隣接地(旧宮本邸)の用地を会社から取得する。	1-A01-02
4	小長久保公園用地取得			260,000	(12,000)							260,000	(12,000)	事業用地内の2箇所の用地を取得する。(139㎡+380㎡=519㎡)	1-A01-03
5	都市公園修景再整備事業	5,000	(5,000)	9,000	(9,000)							14,000	(14,000)	栗山公園の池の再整備に係る調査、設計及び整備を行う。	
6	梶野公園整備事業									15,000	(7,000)	15,000	(7,000)	都市計画道路の整備にあわせて、梶野公園の南面の整備を行う。	1-A01-03
7	ごみ処理施設解体等事業	896,000	(8,000)	753,000	(9,000)	2,000	0	2,000	0			1,653,000	(17,000)	二枚橋衛生組合の解散に伴う施設解体等	1-A02-06
8	粗大ごみ収集車両購入事業					12,000	(12,000)					12,000	(12,000)	粗大ごみ収集車両2台購入	
9	清掃分室の建設事業					30,000	(30,000)					30,000	(30,000)	清掃作業員の事務所及び収集車両の駐車場を建設する。(高架下利用)	
10	中間処理場用地取得	48,000	(48,000)									48,000	(48,000)	土地の整形化を行うとともに、資材置き場用地として166.17㎡の所有地を取得する。	
11	破砕機主軸部定期修繕事業									<15,800>	(15,800)	<15,800>	(15,800)	平成22年度実施後5年経過により定期修繕を行う。(維持補修費)	
12	J R 中央本線連続立体交差事業	669,000	(4,000)	669,000	(5,000)	669,000	(5,000)					2,007,000	(14,000)	東京都、JR東日本及び沿線6市の連携によりJR中央本線(三鷹～立川間)連続立体交差事業の推進を図る。	2-A04-11
13	J R 中央本線連続立体交差関連側道整備事業	76,000	(38,000)	400,000	(3,000)	37,000	(17,000)					513,000	(58,000)	J R 中央本線連続立体交差事業にあわせて、側道を整備する。	2-A06-18
14	南北交差道路整備事業	12,000	(7,000)	20,000	(6,000)							32,000	(13,000)	J R 中央本線連続立体交差事業にあわせて、南北交差道路を整備する。	2-A06-18
15	都市計画道路3・4・12号線整備事業	224,000	(81,000)	563,000	(242,000)	62,000	(3,000)	169,000	(7,000)			1,018,000	(333,000)	J R 中央本線連続立体交差事業にあわせて、南北交通の円滑化と交通安全を図る。	2-A06-18
16	都市計画道路3・4・8号線整備事業					471,000	(24,000)	480,000	(33,000)	485,000	(38,000)	1,436,000	(95,000)	J R 中央本線連続立体交差事業及び東小金井駅北口土地区画整理事業にあわせて、南北交通の円滑化と交通安全を図る。	2-A06-18
17	都道134号線(3・4・3号線)整備	569,000	(7,000)									569,000	(7,000)	東京都と連携し、都市計画道路3・4・3号線の拡幅工事を行う。(新みちまち継続路線)	2-A06-18
18	都道134号線(3・4・1号線)整備	77,000	(10,000)	921,000	0	833,000	(10,000)	502,000	(13,000)	125,000	(5,000)	2,458,000	(38,000)	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線の拡幅工事を行う。(新みちまち新規路線)	2-A06-18
19	武蔵小金井駅北口まちづくり構想等検討事業	10,000	(5,000)									10,000	(5,000)	基本計画の策定を行う。	2-A04-11

No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計		事業内容	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
20	主要地方道15号線（3・4・14号線）整備事業	125,000	0	126,000	0	223,000	0					474,000	0	主要地方道15号線の拡幅工事を行う。	2-A06-18
21	道路改良事業	80,000	(54,000)	80,000	(64,000)	80,000	(60,000)	80,000	(50,000)	80,000	(54,000)	400,000	(282,000)	損傷の激しい道路の補修工事及び外きよ等の整備を行う。	
22	長寿命化修繕計画策定事業	3,000	(1,000)	3,000	(1,000)	10,000	(5,000)	8,000	(4,000)	8,000	(4,000)	32,000	(15,000)	橋梁の点検を行い、現状把握に基づき修繕計画を策定する。平成26年度以降は、順次修繕を行う。	
23	中央線高架化自転車駐車場設置事業	9,000	(9,000)	353,000	(79,000)							362,000	(88,000)	JR東小金井駅付近の高架下に自転車駐車場を設置する。H23：設計 H24：設置工事	1-A06-20
24	武蔵小金井駅南口市街地再開発事業	15,000	(15,000)									15,000	(15,000)	第2地区約1.9haの市街地整備を行う。 H23：都市計画図書の作成委託費	2-A04-11
25	東小金井駅北口区画整理事業	1,292,000	(42,000)	1,487,000	(55,000)	1,364,000	(73,000)	1,133,000	(47,000)	1,630,000	(151,000)	6,906,000	(368,000)	都市計画道路築造、駅前広場築造、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する。（減歩緩和分用地取得を含む。）	2-A04-11
環境と都市基盤合計		4,760,000	(702,000)	5,895,000	(736,000)	4,036,000	(482,000)	2,613,000	(393,000)	2,579,000	(495,000)	19,883,000	(2,808,000)		

※ < >の事業費は、投資的経費ではないため集計対象外

地域と経済		(単位：千円)												事業内容	重点プロジェクト
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	耐震性貯水槽の設置事業	11,000	(2,000)	11,000	(2,000)	11,000	(2,000)	11,000	(2,000)	11,000	(2,000)	55,000	(10,000)	H23：けやき広場 H24：くぬぎ公園 H25：野川公園	
2	ベンチャーSOHOオフィス整備事業（高架下利用）	10,000	(5,000)	56,000	(3,000)	84,000	(2,000)					150,000	(10,000)	H23：施設整備に関する振動、騒音調査委託 H24：第1期施設整備（2棟整備） H25：第2期施設整備（3棟整備）	2-B09-29
3	貫井北五集会所改修事業	10,000	(10,000)									10,000	(10,000)	外部改修及び内部改修を行う。	
4	天神前集会所改修事業			10,000	(10,000)							10,000	(10,000)	外部改修及び内部改修を行う。	
5	貫井北町集会所耐震改修事業					2,000	(2,000)	22,000	(2,000)			24,000	(4,000)	H25：診断の実施 H26：改修工事	
6	婦人会館耐震改修事業							3,000	(2,000)	118,000	(11,000)	121,000	(13,000)	H26：診断の実施 H27：改修工事	
地域と経済合計		31,000	(17,000)	77,000	(15,000)	97,000	(6,000)	36,000	(6,000)	129,000	(13,000)	370,000	(57,000)		

文化と教育		(単位：千円)												事業内容	重点プロジェクト
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	市民交流センター管理運営事業	<231,000>	(231,000)	<231,000>	(231,000)	<231,000>	(231,000)	<231,000>	(231,000)	<231,000>	(231,000)	<1,155,000>	(1,155,000)	指定管理運営実施計画及び管理運営実行計画の収支想定に基づく指定管理委託料(物件費)	2-C15-43
2	市立はげの森美術館改修事業	30,000	(15,000)	1,000	(1,000)	6,000	(6,000)					37,000	(22,000)	H23:美術館2F及び空調設備の改修工事 H24、H25茶室「花侵庵」の保存修復	
3	第二中学校トイレ改修事業	20,000	(14,000)									20,000	14,000	モデルトイレ整備を行う。	
4	トイレ改修事業	40,000	(30,000)	40,000	(30,000)	40,000	(30,000)	40,000	(3,000)	40,000	(30,000)	200,000	(123,000)	トイレの内装や一部の設備等を改修し、トイレの3K(臭い、汚い、暗い)を改善する。	
5	緑中学校校庭整備事業					4,000	(1,000)	80,000	(35,000)			84,000	(36,000)	校庭表層改修・排水・散水設備の整備を行う。 H25:設計 H26:工事	
6	小中学校運動場芝生化事業	169,000	(8,000)	104,000	(2,000)	104,000	(2,000)	108,000	(1,000)	200,000	(9,000)	685,000	(22,000)	校庭整地、雨水排水の改善、芝張り等を行い校庭環境を改善する。	1-C19-54
7	小中学校水飲栓直結給水化事業	51,000	(10,000)	41,000	(8,000)							92,000	(18,000)	校庭や校舎の水飲栓を貯水槽を経由しない水道本管からの直結給水方式に切り替える。	
8	学校給食改善事業	<42,000>	(42,000)	<42,000>	(42,000)	<39,000>	(39,000)	<40,000>	(40,000)	0		<163,000>	(163,000)	給食室の整備、強化陶器食器の導入、関連備品の整備及び充実を図る。平成27年度は、基金に積み立てる。(物件費)	
9	特別支援教育支援員配置事業	<13,500>	(13,500)	<20,250>	(20,250)	<27,000>	(27,000)	<33,750>	(33,750)	<38,250>	(38,250)	<132,750>	(132,750)	従来の特別支援教育学習指導員3名の配置に加え、順次各市立小中学校に1名の特別支援教育支援員を配置する。(人件費)	
10	玉川上水人道橋整備事業	12,000	(12,000)	26,000	(26,000)	63,000	(3,000)					101,000	(41,000)	H23:測量、地質、環境及び埋蔵物等事前調査 H24:基本設計及び詳細設計 H25:建設工事	
11	少年自然の家体育館改修事業	19,000	(9,000)									19,000	(9,000)	外壁工事及び天井、電気設備工事を行う。	
12	少年自然の家浴場及びトイレ改修事業			40,000	(25,000)							40,000	(25,000)	大浴場、トイレ、障害者用客室の改修を行うとともに、館内照明の省エネ化対策工事を行う。	
13	文化財センター消防設備設置事業			15,000	(15,000)							15,000	(15,000)	4か所に放水銃を設置する。	
14	総合体育館大規模改修事業	62,000	(12,000)	17,000	(2,000)	39,000	(4,000)	20,000	(2,000)	10,000	(10,000)	148,000	(30,000)	H23:大体育室屋上防水、内装、電気設備及びH24、H25実施事業の設計 H24:空調設備 H25:空調、熱源、ポンプ機器 H26:屋上防水 H27:内装、電気設備、衛生設備等の実施設計	3-C18-51
15	国民体育大会競技施設整備事業	54,000	(3,000)			55,000	0					109,000	(3,000)	H23:大体育室の床張替え、得点盤改修 H25:弓道場の遠的射場及び観客席の整備	3-C18-51
16	国民体育大会競技運営事業			<19,500>	(11,100)	<59,800>	(30,900)					<79,300>	(42,000)	H24:リハーサル大会の運営(物件費) H25:本大会の運営(物件費)	
17	栗山公園健康運動センター温水ヒーター改修事業	15,000	(6,000)									15,000	(6,000)	開館時に設置された設備で、16年が経過しており経年劣化が激しいため更新する。	3-C18-51
18	栗山公園健康運動センター劣化診断調査委託事業							10,000	(10,000)			10,000	(10,000)	開館後20年を経過するため年次計画を立て実施する。平成26年度は劣化診断状況調査を行う。	3-C18-51
19	市テニスコート場人工芝全面張替え事業			10,000	(10,000)							10,000	(10,000)	全7面中、未整備の2面の張替え工事を行う。	3-C18-51
20	上水公園運動施設グラウンド整備事業							19,000	(1,000)			19,000	(1,000)	砂塵抑制工法によりグラウンドの整地化を行い、土の飛散を抑制する。	3-C18-51

No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計		事業内容	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
21	図書館本館耐震改修事業			3,000	(2,000)	11,000	(8,000)	100,000	(5,000)			114,000	(15,000)	H24：耐震診断 H25：耐震設計 H26：耐震工事及び外壁改修、屋上防水等	
22	図書館新館建設調査委託事業					10,000	(10,000)					10,000	(10,000)	図書館新館の基本方針、サービス、立地、規模等についての調査を行い、報告書を作成する。	
23	図書館本館電動書架改修事業	22,000	(12,000)									22,000	(12,000)	老朽化した電動書架の修繕を行う。	
24	図書館空調設備改修事業	33,000	(3,000)					18,000	(1,000)			51,000	(4,000)	図書館本館の空調設備の全面改修を行う。	
25	公民館本町分館冷暖房及びトイレ改修事業			23,000	(13,000)							23,000	(13,000)	冷暖房機器交換及びトイレ改修を行う。	
26	(仮称) 貫井北町地域センター建設事業	35,000	(4,000)	50,000	(1,000)	639,000	(2,000)					724,000	(7,000)	H23：実施設計委託 H24、H25：建設工事	6-B07-22
27	(仮称) 貫井北町地域センター図書館分館開設事業					<68,000>	(68,000)	<34,000>	(34,000)	<34,000>	(34,000)	<136,000>	(136,000)	貫井北町センターの図書館分館の開館にあわせ書籍、新聞、CD及びDVD等を購入する。(物件費)	
28	貫井南分館エレベーター設置事業	57,000	(2,000)									57,000	(2,000)	設計は、平成22年度に実施済	
文化と教育合計		619,000	140,000	370,000	135,000	971,000	66,000	395,000	58,000	250,000	49,000	2,605,000	448,000		

※ < >の事業費は、投資的経費ではないため集計対象外

福祉と健康		(単位：千円)													
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計		事業内容	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	小金井市福祉会館耐震改修事業	9,000	(6,000)	87,000	(3,000)							96,000	(9,000)	H22：耐震診断 H23：耐震設計 H24：耐震補強工事	5-D21-57
2	小金井市障害者福祉センター改修事業	8,000	(8,000)	14,000	(4,000)							22,000	(12,000)	H23：2階ベランダ防水工事 H24：外壁塗装工事	
3	シルバー人材センター事務所・作業所建設事業							50,000	(20,000)	85,000	(85,000)	135,000	(105,000)	老朽化した事務所及び作業所の建て替えを行う。(高架下利用)	
4	保健センター冷暖房設備改修事業									71,000	(8,000)	71,000	(8,000)	経年劣化が進む冷暖房設備を環境に配慮した省エネタイプの設備に更新する。	1-A03-09
5	げやき保育園・ピノキオ幼稚園移転事業	30,000	(30,000)	740,000	(15,000)							770,000	(45,000)	東小金井区画整理事業に伴う移転	3-D23-64
6	たけとんぼ学童保育所建替事業	120,000	(1,000)									120,000	(1,000)	建替工事(設計委託は、平成22年度実施予定)	3-D23-64
7	さくらなみ学童保育所建替事業	120,000	(1,000)									120,000	1,000	建替工事(設計委託は、平成22年度実施予定)	3-D23-64
8	あかね学童保育所建替事業			5,000	(2,000)	120,000	(1,000)					125,000	3,000	H24：設計委託 H25：建替工事	3-D23-64
9	みなみ学童保育所改修事業							4,000	(2,000)	100,000	(1,000)	104,000	3,000	H26：設計委託 H27：改修工事	3-D23-64
10	一小・南小地区児童館創設事業			5,000	(2,000)	9,000	(5,000)	205,000	(1,000)			219,000	(8,000)	H24：基本設計、地質調査 H25：実施設計 H26：建設工事	3-D23-63
福祉と健康合計		287,000	(46,000)	851,000	(26,000)	129,000	(6,000)	259,000	(23,000)	256,000	(94,000)	1,782,000	(195,000)		

計画の推進		(単位：千円)													
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計		事業内容	重点プロジェクト
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	(仮称) 東小金井駅市政センター建設事業			7,000	(7,000)	81,000	(81,000)					88,000	(88,000)	高架下利用 H24：設計 H25：建設工事	
2	(仮称) 東小金井駅市政センター運営事業							<53,000>	(53,000)	<53,000>	(53,000)	<106,000>	(106,000)	市政センター開設後の運営経費(物件費)	
計画の推進合計		0	()	7,000	(7,000)	81,000	(81,000)	0	()	0	()	88,000	(88,000)		

※ < >の事業費は、投資的経費ではないため集計対象外

その他		(単位：千円)												事業内容	重点プロジェクト
No.	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計			
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	土地開発公社支出金	357,000	(357,000)									357,000	(357,000)		
2	その他普通建設事業	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	500,000	(500,000)		
その他合計		457,000	(457,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	100,000	(100,000)	857,000	(857,000)		
事業費総合計		6,154,000	(1,362,000)	7,300,000	(1,019,000)	5,414,000	(741,000)	3,403,000	(580,000)	3,314,000	(751,000)	25,585,000	(4,453,000)		
財 源 内 訳	国庫支出金		544,000		915,000		812,000		698,000		888,000		3,857,000		
	都支出金		1,689,000		2,254,000		2,139,000		1,408,000		1,109,000		8,599,000		
	地方債		1,397,000		2,214,000		1,471,000		679,000		566,000		6,327,000		
	その他（基金繰入等）		1,162,000		898,000		251,000		38,000				2,349,000		